



## 平成27年の福島県内景気見通し

～県内経営者へのアンケート調査より～

平成26年の日本経済は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」効果により、景気的好循環に向けた動きの中でスタートした。1－3月期 GDP 実質成長率は、5.8%（年率換算）と前四半期比年率7.3%の大幅増となった。大胆な金融緩和が株高や円安をもたらし、資産効果や消費マインドを上昇させ、個人消費が景気を牽引する形となった。

しかし、4月の消費税率引上げにより消費の落ち込みが顕著化、成長の足を引っ張る形となり、4－6月期 GDP 実質成長率は年率換算△6.7%と大きく落込んだ。年後半には、企業活動において業績の回復が次第に顕著となるなど、一部持ち直しの動きがみられたが、個人消費は伸び悩み、設備投資も横這い、住宅投資・公共投資も鈍い動きとなった。12月に発表された7－9月期 GDP 実質成長率（2次速報）は、同△1.9%と2期連続のマイナス成長となっている。

消費税10%への再引上げの延期が決定され、総選挙を経て第3次安倍内閣が発足、アベノミクスが再スタートする中で平成27年の新年を迎えた。昨年実施された消費増税による影響の他、新興国経済の減速、輸出の伸び悩み、エネルギー問題など課題は多いが、本年は経済回復の加速化への期待も高まっている。

このような中、福島県内景気は震災復興・復旧関連投資の持続により公共投資が高水準を維持し、生産活動が緩やかに回復、消費税引上げ後に減速した個人消費もその後底堅く推移、全体的に持ち直しの動きが継続している。本年は復興のスピードを速め、成長に向け加速する年になるよう期待したい。

本稿は、新年を迎えるにあたり、恒例の「景気見通しアンケート」を福島県内各地の主要な企業に依頼し、66社からの回答を得たものを集計・分類して、県内企業トップの景気動向などに関するご意見を紹介するものである。

アンケートにご協力いただきました経営者の皆様には誌面をもって御礼申し上げますとともに、益々のご活躍を祈念申し上げます。

### 全体的見通しは前年より悪化

平成26年の国内景気および県内景気の見通しについて、「好転する」、「やや好転する」とする意見は「国内景気」では27.3%と前年の59.7%から大幅に減少、「県内景気」では28.8%と前年の48.4%から減少した。

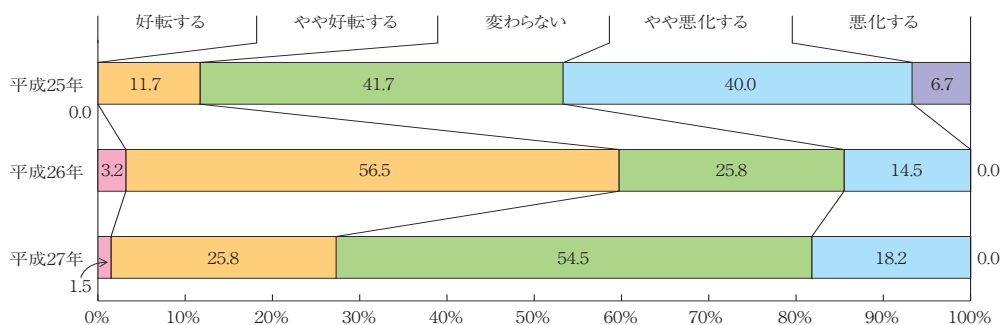
一方、「変わらない」とする意見は、「国内景気」が54.5%と前年の25.8%から大幅増加、「県内景気」では60.6%と前年の43.5%から増加した。

また、「やや悪化する」、「悪化する」とする意見は「国内景気」では18.2%と前年の14.5%から増加、「県内景気」では10.6%となり、前年の8.1%

から増加した。

昨年の国内景気は年後半に息切れした形となった。それを反映して、今回のアンケートにおいても先行きの見通しは前回より悪化している意見が多くみられた。県内においては、アベノミクス効果が生産活動には波及していない側面もみられ、また、原発事故による風評被害が県内経済にマイナスの影響を残している。全体では少しずつ明るさを取り戻している県内経済だが、先行きに対しては慎重で、業界を取り巻く環境の回復には時間がかかるとする意見が多かった。

図表1 国内景気見通し



### 1. 国内景気見通し

Q. 平成27年の「国内景気」について、平成26年と比べてどのように判断しますか？

～「変わらない」が過半数を占める～

	平成25年	平成26年 (a)	平成27年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・やや好転	11.7%	59.7%	27.3%	△32.4ポイント
変わらない	41.7%	25.8%	54.5%	28.7ポイント
やや悪化・悪化	46.7%	14.5%	18.2%	3.7ポイント

推移をみると、「好転・やや好転する」とした回答は平成25年に11.7%、26年は59.7%と大きく上昇したものの、27年は27.3%と大きく落込んだ。一方、「変わらない」とする回答が26年の25.8%から、27年は54.5%へ大幅増加した。「やや悪化・悪化」は27年は前年比3.7ポイント上昇の18.2%となった。

「好転する」は平成26年に3.2%であったが、27年は1.5%であった。(図表1)。

わが国のGDP実質成長率は、平成26年後半は内需が不振となり、同7-9月期は2期連続のマイナスとなった。同年11月発表の月例経済報告に

おいては、政府の景気基調判断は「個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とした。企業収益は大企業を中心に上向しているが、個人消費が足踏みしており、国内景気はまだ模様が続いている。

### 2. 県内景気見通し

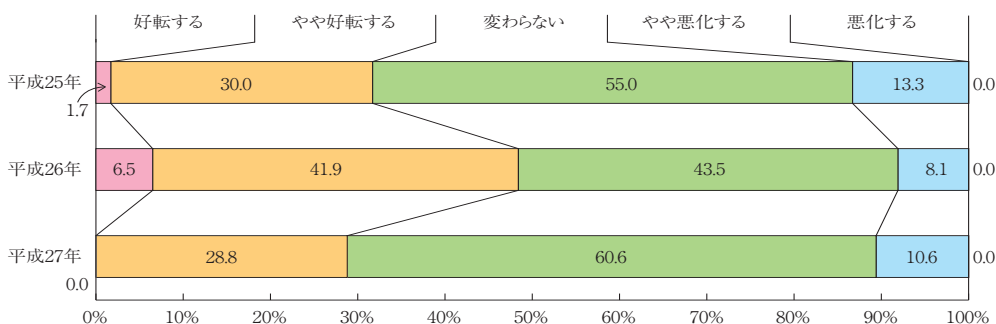
Q. 平成27年の「県内景気」について、平成26年と比べてどのように判断しますか？

～「変わらない」が6割を占める～

	平成25年	平成26年 (a)	平成27年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・やや好転	31.7%	48.4%	28.8%	△19.6ポイント
変わらない	55.0%	43.5%	60.6%	17.1ポイント
やや悪化・悪化	13.3%	8.1%	10.6%	2.5ポイント

県内景気は、「好転する・やや好転する」とする回答が平成26年は48.4%を占めたが、27年は28.8%となった。一方、「やや悪化する・悪化する」とする回答は、27年は前年比若干増加し、10.6%となった。「変わらない」とする回答は、27年は60.6%と前年より増加した。

図表2 県内景気見通し



復興需要の持続により公共投資・設備投資は高水準を保っているが、住宅投資や個人消費に力強さはみられない。県内経済は全体では持ち直しの動きが続いているものの、強弱入り交じった状況がみられることから、「現状と変わらない」とする見方が多いものとみられる（図表2）。

### 3. 売上・生産見通し

Q. 平成27年の貴社の「売上・生産見通し」は、平成26年と比べてどのように変わるとお考えですか？

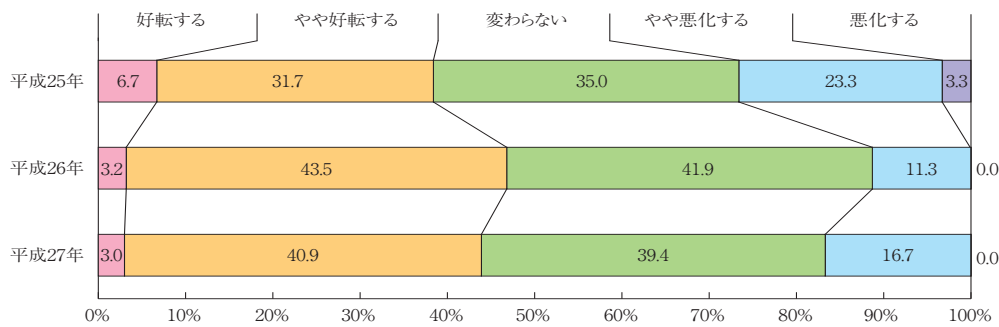
～「好転・やや好転」が「変わらない」を若干上回る～

	平成25年	平成26年 (a)	平成27年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・やや好転	38.4%	46.7%	43.9%	△2.8 <sup>ポイント</sup>
変わらない	35.0%	41.9%	39.4%	△2.5 <sup>ポイント</sup>
やや悪化・悪化	26.6%	11.3%	16.7%	5.4 <sup>ポイント</sup>

今回の「景気見通し」が前年に比べ慎重な見方が多い中で、企業の「売上・生産見通し」は、大きな変化はみられなかった。平成27年に「好転・やや好転」とする回答は前年比若干減少したものの43.9%を占めた。「やや悪化・悪化」との回答は景況感の悪化からやや増加した。一方、「変わらない」とする回答も39.4%を占め、企業として好調要因がある中でも慎重な意見も4割近くみられた（図表3）。

「好転・やや好転」の理由については、「営業力強化」が最も多く、「景気回復による需要増」などを上回っている。これまでの復興需要に後押しされた業績の上向き見通しに加え、企業努力による業績向上を見通す企業が増加したことを示している。一方、「変わらない」の理由については、「需要横這い」「消費増税後の消費低迷」と需要・消費動向を懸念する意見が多く、こうしたマイナス要因を営業努力でカバーするという意見がみられた。「やや悪化・悪化」の理由については、

図表3 売上・生産の見通し



図表4 売上・生産見通しの理由

「好転・やや好転」の理由		「変わらない」の理由		「やや悪化・悪化」の理由	
営業力強化	11	需要横這い	9	海外経済の低迷	4
景気回復による需要増	6	消費増税後の消費低迷	6	為替リスク（特に円安の影響）	3
設備投資強化	6	先行き不透明	4	消費増税後の消費低迷	2
マーケットの拡大	4	落込み要因を営業努力でカバー	3	需要の一服感	2
受注の好調維持・増加	4	復興需要の一段落	2	新事業の低迷	2
製品の需要堅調	2	人手不足	2	単価の下落	1
原油安	1	海外経済の不透明感	1	人手不足	1
JRのDCキャンペーン効果	1				
合計	35	合計	27	合計	15

※重複回答あり

「海外経済の低迷」「為替リスク（特に円安の影響）」が多いが、年後半に大きく変動した株式・為替相場の影響があるものと思われる（図表4）。

#### 4. 採算見通し

Q. 平成27年の貴社の「採算状況の見通し」は、平成26年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「変わらない」が4割以上を占める～

	平成25年	平成26年 (a)	平成27年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転・ やや好転	28.4%	40.3%	33.3%	△7.0%
変わらない	45.0%	41.9%	42.4%	0.5%
やや悪化・ 悪化	26.7%	17.7%	24.2%	6.5%

復興需要や景気回復を期待した生産・売上の増加などから、採算の「好転・やや好転」を見通す回答は、平成27年は33.3%となり、前年の40.3%から減少した。一方、売上・受注減、コスト増、

競争激化などから厳しい収益環境は継続するとの意見も多く、「変わらない」とする回答が42.4%と最も多かった。「やや悪化・悪化」は24.2%と前年より増加し、採算面でも厳しい見通しを反映した意見が多かった（図表5）。

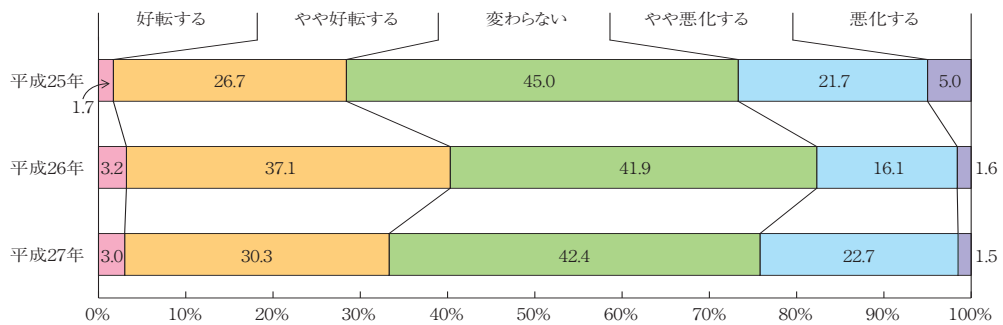
「好転・やや好転」の理由については、「営業努力による売上増」「コスト削減」「戦略見直し・体制強化」など企業努力面をあげる企業が多かった。「変わらない」の理由については、「コストの増加」「売上横這い」などを「営業努力」で水準を維持しようとする意見が多かった。「やや悪化・悪化」の理由については、「原材料単価の高騰」が多い。最近の急速な円安や夏まで続いた原油高が大きく影響したものと思われる（図表6）。

#### 5. 今年の課題

Q. 平成27年の「貴社の課題」についてご記入ください。

「今年の課題」として、23社が「事業・営業

図表5 採算見通し



図表6 採算見通しの理由

「好転・やや好転」の理由		「変わらない」の理由		「やや悪化・悪化」の理由	
営業努力による売上増	9	コストの増加	9	原材料単価の高騰	11
コスト削減	7	営業努力で維持	8	売上減少	4
戦略見直し・体制強化	7	売上げ横這い	7	設備投資コスト増加	3
生産性向上・効率化の推進	7	原料コストの維持・見直し	6	人件費の増加	3
市場（含む海外）の好転	5	円安の影響	6	競争激化による受注減	2
新製品開発	3	競争激化	2		
景気回復による需要回復	1	人材確保	1		
円安	1	消費増税分の価格転嫁困難	1		
合計	40	合計	40	合計	23

※重複回答あり

力・収益力の強化」をあげている。次に「人材育成・社員教育」が多く、企業体力を強化し、人材育成に努めるとする企業の姿勢が窺われた。さらに、「商品開発・技術開発」と前向きな取り組みが続き、「人材確保・新卒採用の推進」など一部に人手不足が見られる中、人材確保に努める意見も多い。

こうした中、「コスト適正化・低減」「新規事業拡大」など景気回復が高まるムードの中で企業努力により体制強化や業容拡大を図ろうとする意見が多くみられた（図表7）。

## 6. 実施予定の事業・施策

Q. 平成27年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

平成27年に各企業が予定する事業・施策として、34社が「新事業開拓・事業強化」をあげている。景気的好転見込みを反映して新規事業などで事業体制を強化するとの姿勢が窺われる。それに関連して「社内体制の強化」「設備投資」「商品開発」などが続いており、コスト削減、人材育成、海外展開などで社内体制を強化し、積極的に業容拡大を図ろうとする意見が多かった（図表8）。

図表7 今年の課題

項目	件数	項目	件数
事業・営業力・収益力の強化	23	安全操業	2
人材育成・社員教育	20	設備の更新	2
商品開発・技術開発	17	地域貢献（復興への貢献）	2
人材確保・新卒採用の推進	15	顧客満足度の向上	2
コストの適正化・低減	14	原料の安定調達	2
新規事業の拡大	8	震災復旧の総仕上げ・完全復旧	2
効率性の追求・生産性向上	6	グループ経営力の強化	1
海外展開	6	円安対策	1
原発事故による風評被害の払拭	3	産学連携事業の開始	1
消費増税への対応	3	合計	130

※重複回答あり

図表8 実施予定の事業・施策

項目	件数	項目	件数
新事業開拓・事業強化	34	人材確保・福祉厚生	4
社内体制の強化	16	ニーズ変化への対応	3
設備投資	12	効率化の推進	1
商品開発	8	全製品の放射能検査	1
コスト削減	7	安全対策	1
社員教育の強化・人材育成	6	風評被害の払拭	1
競争力の強化	5	全製品の放射能検査	1
海外展開	4	復興関連事業の強化	1
社会貢献	4	合計	109

※重複回答あり



図表9 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数
業界動向	25	原油価格	3
株・為替市場動向	22	JRのDCキャンペーン効果	3
消費増税の影響	14	常磐道全線開通効果	3
復興・除染の進捗・加速化	12	選挙後の動向	2
エネルギー問題	10	TPP交渉の影響	2
原発事故問題	9	県産清酒の輸出	1
景気動向	9	地方創生の具体的施策	1
世界経済動向	7	常磐線の東京・品川駅乗入れ	1
雇用の拡大	4	県内観光の動向	1
人手不足	4	合 計	133

※重複回答あり

## 7. 最大関心事

Q. 平成27年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

平成27年の最大関心事は、25社が「業界動向」をあげ、前年同様最も多かった。続いて、「株・為替市場動向」があげられた。昨年終盤にかけて株式・為替相場が大きく変動したことが要因と思われる。「消費増税の影響」に関心を示す意見が多い。これは、昨年4月の増税が本年まで影響を残すことを懸念したものの他、10%への再引上げの延長が未決定の時点で本アンケートを回答した場合もあるため、再引上げの影響をあげる回答があったことに留意願いたい。

さらに、明確な道筋の見えない「エネルギー問題」「原発事故問題」にも関心が寄せられた。また、「JRのDCキャンペーン効果」「常磐道全線開通効果」など交流人口が増加するにより、本県経済の活発化を期待する意見もみられた。(図表9)。

## 8. おわりに

昨年のわが国経済は、消費増税後の個人消費や住宅投資など内需が低迷し、年後半に景気は厳しい局面に陥った。一方、企業業績の回復や株高・原油安などにより景気回復期待がみられるなど、日本経済は強弱入り交じった中で平成27年がスタートした。

昨年の本県経済においては、復興需要などから公共投資が高水準を維持していることに加え、生産活動に緩やかな回復の動きがみられ、個人消費を中心に持ち直しの動きが強まった。また、風評被害に苦しむ中で、関係者の努力により観光入込客数の回復や本県農産物の販売面で回復もみられる。

本年の本県経済は、全体では復興需要が高水準を維持し景気回復の流れは継続するものと見込まれる。さらに収益・所得の回復が消費の拡大を生み、経済の活性化をもたらす、自立的回復に向けた動きが強まることを期待したい。

今回のアンケートでは、平成27年は「好転する・やや好転する」という意見が、前年比やや減少したものの、個々の企業の「課題」や「事業・施策」には前向きな意見が多く見られた。厳しい経営環境の中でも戦略体制の強化や営業力の強化を図り、厳しい経営環境を克服して、前に進んで行こうとする企業経営者の方々のご意見を参考にいただければ幸いである。(担当：斎藤)

### 【注】

「消費税10%への引上げ時期延期」の政府決定は11月18日であったため、「消費税の再増税」については未決定の段階でアンケートをご記入いただいた場合と、決定後にアンケートをご記入いただいた場合があることに留意願いたい。